

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	地域健康危機管理対策事業	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	健康局	担当課室	総務課地域保健室	大橋 正芳		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域保健法第3条	関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平時から保健所を中核とする危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、健康危機事例が発生した際における保健師による健康相談の実施や被災地に対する保健師の派遣による支援を行うこと等によって、拡大抑制を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を行う都道府県、保健所設置市、特別区に対し補助する。(補助率1/2、10/10) ①地域健康危機管理体制推進事業(1/2) ・関係機関等により構成する協議組織を設置し、総合的な健康危機管理対策を講じる。 ・健康危機事例が発生した際には健康相談やこころのケアなどの保健活動を行うために、保健関係者で構成する派遣体制を整備する。 ②地域健康危機管理対策特別事業(10/10) ・健康危機発生時において、健康相談等の保健活動を実施する。					
実施状況	平成21年度の実績 ①地域健康危機管理体制推進事業 都道府県において10自治体、保健所政令市においては3自治体を実施したところである。 ②地域健康危機管理対策特別事業 平成21年度において緊急的保健活動を伴う健康危機事例(地震等)が発生しなかったため執行していない。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	222	209	198	160	113
	執行額	213	28	9		
	執行率	95.9	13.4	4.5		
	総事業費(執行ベース)	213	28	9		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先は都道府県及び保健所政令市であり、用途については、事業完了後提出される事業実績報告により把握している。				
	見直しの余地	平成22年度予算においては、地域健康危機管理体制推進事業の実施状況を踏まえて、前年度予算と比較して19.5%(38百万円)の削減を行ったところである。 本予算は、過去の執行状況から更に削減することは可能と考えるが、地震等健康危機事例が発生した場合における保健師の派遣という被災地への支援事業を地域健康危機管理体制推進事業と合わせて予算執行することとしており、平成19年度に発生した新潟中越沖地震及び能登半島地震の際には213百万円が支出された実績があることから、これ以上の削減は困難と考える。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 地域健康危機管理対策事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を削減すべき。					
補記						

①地域健康危機管理体制推進事業

厚生労働省
9百万円

〔 交付申請書の内容審査・交付決定 〕

【補助】

A 都道府県・政令市 9百万円
(内訳)上位10者

- | | |
|---------|--------|
| 1. 横浜市 | 3百万円 |
| 2. 岩手県 | 0.9百万円 |
| 3. 大分県 | 0.9百万円 |
| 4. 東京都 | 0.8百万円 |
| 5. 大阪府 | 0.6百万円 |
| 6. 和歌山県 | 0.4百万円 |
| 7. 徳島県 | 0.4百万円 |
| 8. 千葉県 | 0.4百万円 |
| 9. 沖縄県 | 0.3百万円 |
| 10. 富山県 | 0.3百万円 |
| 香川県 | 0.3百万円 |

〔 健康危機事例発生の未然防止の
ための体制を整備 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 横浜市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	広報誌印刷費	1.5			
消耗品費等	会議資料等	1.5			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0